

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 IVC-Leumitech によると、イスラエルのスタートアップは、3月に8億ドルを調達。2024年第1四半期では、16億ドルを調達した。
- 1日 発表されたスタートアップ・ネーション・セントラルの報告書によれば、開戦以来220件の資金調達が発表され、平均調達額は1900万ドルであった。
- 1日 エルサレム・ライトレール「レッドライン」の延伸工事は、戦争による更なる遅延のため、2024年後半まで開通しない見通しとなった。
- 1日 クネセットの経済委員会は、エイラート港の雇用維持のため、コンセッション延長のオプションを行使せず、同港を国有に戻すよう勧告した。
- 1日 クネセットの財政委員会は、戦争を考慮して、国家が保有するエル・アル株式5%弱の売却を年末まで延長することを承認した。
- 1日 ガザ地区内で食料支援活動中のNGOワールド・セントラル・キッチンが攻撃を受け、8名が死亡する事案が発生。
- 1日 シリアにあるイラン大使館に隣接する建物が攻撃を受け、シリア・レバノンにおけるイラン革命防衛隊最高司令官のモハメド・レザ・ザヒディが死亡したとの報道。
- 2日 Fitch Ratings は、イスラエルの格付けをA+に据え置き、イスラエルのアウトルックを安定的から"ネガティブ・アウトルック"に変更した。
- 2日 イスラエルの年初からのエネルギー（電気、燃料、調理ガス）に係る家計支出額が1世帯で月約175NIS増加。2023年平均支出額の1,898NISが月2,073NISに。
- 2日 クネセットの財務委員会は、1~2月の補償基金固定資産税規定の延長を承認。紛争地域から避難した者は、観光と農業の分野で全額補償を受ける権利がある。
- 2日 クネセットの本会議は、自治体が西岸入植地の資金源となる法律を承認。例えばModi'in市は、西岸入植地Modi'in Elitに収入の一部を移転する義務を負う。
- 2日 日本は、国連パレスチナ難民救済機関（UNRWA）への資金提供の一時停止を解除すると発表した。日本はUNRWAへの世界第6位の援助国となっている。
- 2日 当地の最高裁判所は、EU等が制裁対象とする億万長者Roman Abramovichから当地NGOのZakaへの220万ドルの寄付を阻止。下級裁判所の判決を覆した。
- 3日 政府予算が承認されたことを受け、都市再生庁は、現在イスラエル全土の12の地方自治体で実施されている都市再生の枠組み協定の拡大を発表した。
- 3日 イスラエルの自動車輸入は2024年第1四半期に89,041台と前年同期から16.6%減少。EV比率は25%となり、前年同期の14.6%から大幅に増加した。
- 3日 クネセットはシルマン環境保護大臣が主導する環境許認可改革を承認。政治家が工場許可に介入できるようになったとの由。
- 3日 通信省は、停電に備えて、イスラエル北部の携帯電話ネットワークのエネルギーバックアップを支援するために4000万NISを投資すると発表。
- 3日 フォーブスの2024年世界億万長者番付に、過去最多となる42人のイスラエル人がランクイン。新たな5人の億万長者のうち、4人はサイバー企業Wizの出身。

- 3日 競争当局は、エル・アル社によるフライト料金の値上げを背景に調査を開始した。本調査は行政上のものであり、当局が刑事上の権限を行使するものではない。
- 3日 クネセットの外交安全保障委員会、石油会社 EAPC の秘密保持命令を短縮し、財務省が当初要求していた 5 年間ではなく 1 年間（2025 年 6 月末まで）延長した。
- 4日 毎年恒例の国際観光展示会 IMTM が、3 日・4 日の 2 日間、テルアビブ 30 回目の開幕を迎えた。戦争の影響で昨年よりは縮小したが、約 9,000 人が来場した。
- 4日 韓国とインドは、テルアビブの地下鉄プロジェクトへの参加、その際の中国のインフラ企業との競合に関心を持っているとの報道。
- 4日 Southern Israel Bridging Fund は、ラシ財団と慈善財団 ICA と共に、戦火に見舞われた当地スタートアップに投資する新しい社会的インパクト・ファンドを設立。
- 4日 当地企業 SolarEdge は、2021 年設立のイスラエルの EV 充電管理スタートアップ Wevo Energy の買収を完了したと発表した。
- 4日 イスラエル銀行の管理委員会は、2024 年に予定される同銀行予算の増額、特に従業員の賃金の上昇率について、この戦時下での増額を強く批判した。
- 4日 10 月 7 日のハマスによる攻撃で壊滅的な被害を受けたガザ地区との境界地域 Gaza Envelope の復興に向けた 5 カ年戦略計画の詳細が明らかになった。
- 4日 Tiger Global と Viola、20 億ドル超の評価額で 2 億～3 億ドル相当の Redis 株を売却。Redis は、イスラエル創業のデータ・プラットフォーム企業。
- 7日 2023 年のイスラエル・サイバー企業の Exit 額は過去最高を記録し総額 71 億ドルに。2022 年の 24.5 億ドルより 65%増、2021 年の 55 億ドルより 22.5%増。
- 7日 Google が、国営水道会社メコロットの、インフラ設備の監視・管理を可能にする mclock システムを提供する。電力、燃料、通信など様々なインフラ分野に対応。
- 7日 イスラエル港湾会社はテルアビブ地裁に、国家安全保障上の理由でハイファ湾の新港建設入札での中国 China Harbor 失格という当初の決定を変更しない旨を通知。
- 8日 イスラエルの財政赤字は 3 月も拡大し過去 12 ヶ月で GDP の 6.2%、1173 億 NIS に達したと財務省が報告。2 月末は 5.6%で、3 月に 150 億 NIS 拡大した。
- 8日 イスラエルは、インドからイスラエルに建設業で働く外国人労働者を運ぶ際、航空券 1 枚につき 300～350 ドルを補助する。4～5 月にかけて 6000 人が目標。
- 8日 農業研究所であるボルカニ研究所の予算は、国家予算で規定されている 6600 万 NIS ではなく、2024 年に 2600 万 NIS 削減される形で合意された。
- 8日 反イスラエルのツイートで辞任に追い込まれた Web Summit 創設者が、CEO として復帰することを発表した。
- 8日 国家インフラ計画・建設委員会は、エルサレムへの高速鉄道路線を延伸し、エルサレムの中心部にも駅を設けるという運輸・交通安全省の計画を承認した。
- 8日 戦争勃発以来バーチャル医療サービス需要が 25%急増したため、Rabin Medical Center-Beilinson Campus は、バーチャル病院「Beilinson NEXT」を導入。
- 9日 トルコ商務省は、イスラエルがトルコによるガザ地区への人道支援物資の空輸を禁止したことを受け、イスラエルへの輸出を禁止する 54 品目のリストを公表。
- 9日 ボスニア・ヘルツェゴビナを拠点とする Aluminij 社からイスラエルへのアルミニウム輸出は 11 月以来 30%増加。トルコの禁輸措置で更に増える可能性がある。

- 9日 イスラエルのディアスポラ省が発表した報告書によると、10月7日のテロからの復興に向け、世界中の団体や個人から少なくとも14億ドルの寄付が寄せられた。
- 9日 イスラエル国家サイバー総局長ポルトノイ氏は、Cybertechで、10月7日以来、イスラエルに対するイランとヒズボラによる攻撃のペースは既に3倍と語った。
- 9日 中央統計局によると、3月のイスラエルへの観光入国者数は79,500人で、2月の68,100人から増加したものの、昨年3月の375,600人からは減少している。
- 9日 運輸省の全下部組織、当局、各部門が参加し、高強度のマルチアリーナ戦争と、大停電発生シナリオに対処するため、戦争ゲーム演習が行われた。
- 9日 運輸交通安全省の技術部門Ayalon Routes Companyは、アシュドッドのスマート交通実験センターで、自動車技術産業と共同でAI ON TRACKイベントを開催。
- 9日 ライトレール・プロジェクトを推進・管理し、地下鉄プロジェクトの建設も予定されるNTAのCEO募集に、高官や著名人を含む約40人の候補者が応募した。
- 9日 ベリルフアッシュングループのShahar Turgeman会長が、イスラエル商工会議所連盟の会長に選出された。22年間同協会の会長を務めたUriel Lin弁護士の後任。
- 9日 競争当局がイスラエル自動車市場の開放を支持し、現在イスラエルで販売されている製品以外の国際規格に適合した製品の輸入を認めていることが明らかになった。
- 9日 韓国Samsungの投資ファンドSamsung Nextが、イスラエルでの業務を終了すると明らかに。同社は現在、米国西部、韓国とイスラエルにオフィスがある。
- 9日 Diplomat社は、小売業者に対し、チョコレートたコーヒー、毛染め等一部の製品について最大4%の値上げを通告。値上げは5月1日から実施される。
- 9日 当地のサイバーユニコーンClarotyは、35億ドルの評価額で、NASDAQかNY証券取引所で株式公開準備中との報道。
- 10日 イスラエルの輸入業者は、トルコがイスラエルへの輸出を54品目禁止する決定を下した後、すでにトルコ製品の間接輸入ルートを検討し始めているとの報道。
- 10日 当地サイバーユニコーンWizが当地サイバー企業Gem Securityの約3億5000万ドルでの買収を完了。同社はクラウド攻撃のリアルタイム検知・対応機能を提供。
- 10日 コンサルティング会社Linerlyticaが発表した最新のデータによると、イスラエルの海運会社Zim社は、輸送量で世界第9位に浮上した。
- 10日 イスラエル電力庁の総会は、電力供給市場の完全競争化計画を承認。7月25日以降、イスラエルの電力消費者はメーターの種類に関係なく供給業者を選択可能に。
- 10日 コーエン・エネルギー相は、戦争が拡大した場合、何週間にもわたって電力が遮断される地域が出るという国家非常事態局の脅威シナリオを否定。
- 10日 イスラエルの数学者Avi Wigdersonが、ランダム性がコンピュータ・アルゴリズムをどう改善し形成するか理解した功績で、2023年のチューリング賞を受賞。
- 10日 サイバーセキュリティ企業Check Pointによると、革命防衛隊とイラン情報省は、この1週間でイスラエルへのサイバー攻撃件数が約2100件と倍増させたとの由。
- 11日 トルコ政府のイスラエルへの輸出を制限する決定を受け、イスラエル建設業者協会はカッツ外相の呼びかけに応じ、国内産の建設資材と製品の消費促進を求めた。
- 11日 レバノン国境沿いの北部地域にとって当面の政府の北部計画が、政府から発表された。イスラエルの北部地域の復興と長期的な開発のための北本部も設立予定。

- 11日 通信省は、自分の住んでいる街や通りに携帯電話サイトがいくつあるかを確認できるインタラクティブ・マップをウェブサイトに掲載した。
- 11日 世界最大級のシードファンド NFX が、2000 万ドルの超高速緊急投資トラックを立ち上げ、イスラエルの AI とバイオのスタートアップを支援する。
- 11日 財務省のチーフ・エコノミスト部門が住宅不動産調査を発表。2月には7,511戸のマンションが購入され、前月比で7%の減少だが、昨年2月と比較すると13%増。
- 11日 2031年までに電力会社は送電線のレイアウトを拡大する計画だが、トルコとの貿易危機は電力部門に不可欠な製品調達を遅らせる可能性があるとの報道。
- 11日 スマートガラス技術を開発するイスラエルのナノテク・スタートアップ Gauzy は、NASDAQ に5億ドルの評価額で上場する準備を進めているとの報道。
- 12日 イスラエルの競争当局は、当地の Kfar Saba と Kalkilia の間に発電所を設立し、ハデラに OPC 発電所を拡張する提案を電気料金引下げにつながるとして支持。
- 13日 イスラエルの通信会社 Pelephone は、当地で初めて 5G MAX ネットワーク・パッケージを発表した。新ネットワークのコアは5000万 NIS の投資で設立。
- 13日 米国 Akamai、当地 API セキュリティ企業 Noname を5億ドルで買収する交渉を進めているとの報道。Akamai はこれまでイスラエル企業を4社買収している。
- 13日 イランは、イスラエルに対して13日22:45~14日1:00にかけて、ドローン、巡航ミサイル、中距離弾道ミサイルの計300発以上の数波の波状攻撃を実施。
- 14日 イランによるイスラエルへのミサイル攻撃とドローン攻撃が終わり、13日夜に閉鎖された領空が今朝再開されたと、地域の国々が相次いで発表した。
- 14日 ゴラン高原、ネヴァティム、ディモナ、エイラート、エルサレムでレッドアラートが発令されたが、迎撃率は99%超、米国、英国、仏国等も迎撃に協力した。
- 14日 イランがイスラエルに対して行った大規模な航空攻撃の撃退にイスラエルが成功したことで、イスラエルの防衛企業の株価は押し上げられたとの報道。
- 14日 国家インフラ委員会は、イスラエル国鉄の反対されつつ、将来の「エルサレム・メルカズ」鉄道駅とメア・シアリム地区を地下トンネルで結ぶことを決定した。
- 14日 イスラエルの住宅取引件数は、2月には7,490戸が販売され、1月より7.4%減少したが、季節調整済みでは2.1%増加し、昨年2月より27.4%増加した。
- 15日 2023年、イスラエル政府は1600億 NIS の負債を調達したが、その約半分は10月の戦争勃発以降に調達。債務の約4分の1は、国外で調達された。
- 15日 アシュドッド港の CEO 選任のための調査委員会が開かれ、Mizrahi Tefahot 銀行で人的資本担当副頭取を務める Nissan Levy 氏の選任を推薦することを決定した。
- 15日 ハイファのハミフラッツ港とアシュドッドの南港という新しい民間港で、一般貨物を荷揚げする許可が13日に失効したことにより、貨物の荷揚げが停止。
- 16日 IMF は、イスラエルに関するマクロ経済予測を発表。イスラエルの今年の成長率は1.6%で、イスラエル銀行の予想2%を下回り、前回予想(3.1%)の約半分。
- 16日 Moody's は、新たな基本シナリオとして、イスラエルとイランの間で打撃の応酬が見られるが、人的資源やインフラへの大きな被害は回避されるという内容を発信。
- 16日 当地サイバー企業 Entitle 社は、米国中堅企業 BeyondTrust に約1億5000万ドルで買収されたと発表。BeyondTrust は、同社を当地の開発センターにする予定。

- 16日 イスラエル銀行副総裁は、TECH ILカンファレンスで、デジタル・シェケルはイノベーションのためのプラットフォームとなり銀行の競争に影響を与えるとの発言。
- 17日 テルアビブ地区計画建設委員会は、Hagagグループがヘルツェリアのビーチフロント沿いに建設する一流ホテルの承認を発表した。
- 17日 イスラエル銀行は、Remitlyが管理するフィンテック企業Rewireに識別コードを付与したと発表。これにより同社は、イスラエルの決済インフラに接続可能に。
- 17日 渋滞税法の施行に向け、運輸省が反対して動かないため、財務省が税務当局と省庁間の委員会設立や、渋滞料金運営機関の入札書類作成に取り掛かったとの報道。
- 17日 イスラエルのMentee Robotics社は、家庭や産業倉庫での幅広い活動に十分な器用さを備えたヒューマノイド・ロボットのプロトタイプ、MenteeBotを発表。
- 17日 Googleはイスラエル政府のクラウド移行プロジェクトNimbusを受注したが、米国オフィスでGoogle社員がイスラエル政府との仕事に抗議ストライキを開始。
- 17日 イスラエル政府は、ハデラにあるOPC発電所拡張を却下し、Kfar SabaとKalkiliaの間への発電所設立は、計画委員会で再度議論されることになった。
- 17日 Hebel Eretz（ガザ地域周辺）復興のための国内史上最大のインフラ計画を、政府が承認。2028年までの5年間で190億シェケルが国家予算から割り当てられる。
- 17日 イスラエルのArmis Security社は、イスラエルのサイバーセキュリティ・スタートアップSilk Security社を1億5000万ドルで買収すると発表した。
- 17日 イスラエルの自動車技術企業Mobileyeは、同社の運転支援チップ「EyeQ6 Lite」を今後数年間で4600万個出荷する受注を確保したと発表した。
- 18日 食料安全保障を扱ったGlobesとTnuvaの会議の一環として、このテーマに関する問題の解決策を議論するパネルディスカッションが開催された。
- 18日 イランとの間の安全保障のエスカレーションを背景に、CDS指数から見るイスラエルのリスク・プレミアムはここ数日で急上昇し、11年以上の記録を更新。
- 18日 スモトリッチ財務相の反対にもかかわらず、政府は国家予算の水平削減を承認。目的は、ベン・グビール国家安全保障相の要請を受けた刑務所施設の建設資金捻出。
- 18日 イスラエルの2024年3月国別・商品別対外貿易データの概要が発表され、中国からの輸入は今年1-3月に年率0.5%減少したが米国からの輸入は年率19%増に。
- 18日 Googleイスラエル開発センターCEOのYossi Matias教授は、Google本社の上級職に異動。シリコンバレーに移って米国からGoogleリサーチを管理する見込み。
- 18日 イスラエルのクラウド・セキュリティ・デカコーンWizが、米国のクラウド・セキュリティ企業Laceworkの買収に向けて交渉を進めているとの報道。
- 18日 保健省と財務省は、ベエルシェバに2つ目の病院を建設するためのライセンスを、2つの小規模な医療基金LeumitとMeuhedetに授与すると発表した。
- 19日 S&P、イスラエルの長期格付けをAA-からA+に引下げ、地政学的リスクの高まりを指摘。イスラエルの一般政府赤字は2024年にGDPの8%に拡大すると予測。
- 21日 イスラエル外務省は、国連安保理でパレスチナの国連における地位向上に賛成票を投じた国々の大使を抗議のために呼び出す。仏、日、韓、マルタ、スロベニア等。
- 21日 イノベーション庁と財務省は、当地企業を支援する当地VCファンドへの機関投資家による投資促進が目的の新プログラム「Yozma Fund 2.0」の立ち上げを発表。

- 22日 イランからの攻撃を受け、ユナイテッド航空等主要な外国航空会社がテルアビブ便の運行停止を決定したため、過越祭中の旅行に大混乱をもたらしているとの報道。
- 24日 チップ大手 Nvidia は、イスラエルの AI 企業 Run:AI を約 6 億 8 千万ドルで買収。同社はグラフィックス・プロセッサ管理と稼働率向上のための OS を開発した。
- 24日 Amazon 創業者ジェフ・ベゾスの地球基金は、予定されていた当地フードテック拠点設立のための 3000 万ドルの投資を、戦争のため現時点では行わないとした。
- 24日 人口・移民局によると、午前中にスリランカからの最初の労働者 80 人が上陸し、その後 2 便で 200 人以上の労働者が上陸した。
- 24日 これまでイスラエル北部国境沿いにおいて作戦中であつた旅団が、ガザ地区において、99 師団隷下で数週間の準備に入った。
- 25日 Nvidia が、言語モデルを開発するイスラエル企業 3 社のうちの 1 社、Deli AI を買収する見込みとの報道。実現すれば Nvidia によるイスラエル企業 3 社目の買収。
- 25日 国営水会社 Mekorot は、当地で排水処理プラントを保有・運営する Igudan と、水に関する国立研究イノベーションセンターを設立する契約を締結した。
- 25日 当地サイバー大手 Check Point は、AI 搭載セキュリティ・プラットフォームの成長が寄与し、第 1 四半期の利益が予想を上回った。営業利益は 2 億 5,200 万ドル。
- 25日 戦争開始後、賃貸市場は若干下落してより入居しやすくなったが、現在、平均家賃は再び上昇しているとの報道。3 月の平均家賃は NIS 4,354/月。
- 25日 イノベーション・科学技術省が発表した報告書によると、戦争開始以降、欧州のいくつかの国の学術研究者がイスラエルの研究者と協力する意欲が激減している。
- 28日 人質解放交渉におけるイスラエルの新たな提案に、人質の最初の解放後、ガザにおける「持続可能な平穏の回復」について話し合う意思が含まれているとの報道。
- 28日 IDF は、99 師団がガザ地区で攻勢・防勢作戦任務を開始しており、予備役 2 個旅団は 99 師団隷下、ガザ中央部回廊地域でテロリスト等を担当していると発表。
- 29日 当地保健省・財務省が、ベエルシェバの新病院の計画等の詳細を発表。当地病院大手のシェバ病院が運営し、2028 年に開院予定。
- 29日 人質取引合意によるラファハでの作戦中止の可能性は、極右のスモトリッチ大臣とベン・グビール大臣による政権離脱の明白な脅迫につながっているとの報道。
- 30日 深夜に 95 オクタン価の燃料 1 リットルが、現在の価格（7.72 シェケル）より 18 アゴロット値上がりし、7.90 シェケルに。5 回連続の値上げとなる。
- 30日 シルマン環境保護大臣、ガザ地区周辺トクマ地域の復興に関する法律に、環境保護に逆行しているとして反対しているとの報道。
- 30日 中国の航空会社、海南航空が深圳-テルアビブ線のフライトを週 2 便から 3 便に増便する。同社は戦争開始後も、ベングリオン空港で継続的に運航していた。
- 30日 当地海運大手 Zim 社は、15,000TEU の天然ガスを燃料とする 10 隻の船の受入が完了したと発表。カナダの Seaspan 社からのリースとなる。
- 30日 イスラエルのサイバーセキュリティ・ユニコーン企業である Aqua Security と Orca Security が、開発するプラットフォームを統合する提携を発表。
- 30日 当地防衛企業エルビットは、低高度の空中からの脅威に対する防御を提供する新防空システム「Red Sky」の約 5000 万ドルの契約を獲得。契約相手は非公開。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

● 2023年の成長率は2.0%のプラス成長、一人当たりGDPは0.2%減少

中央統計局は、3次推計においても2次推計時と同様、2023年の経済成長率は2.0%のプラス成長だが、一人当たりGDPは0.2%減と発表。設備投資は1.8%減、輸出は0.8%減、個人消費は0.7%減、公共消費は7.9%増であった。10月7日後に開始された戦争の影響が見られる。

第4四半期は第3四半期に比べて21.0%減となり、個人消費は26.9%減、設備投資は67.9%減、輸出は22.5%減、輸入は42.4%減、公共消費は83.7%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2024/123/08_24_123b.pdf

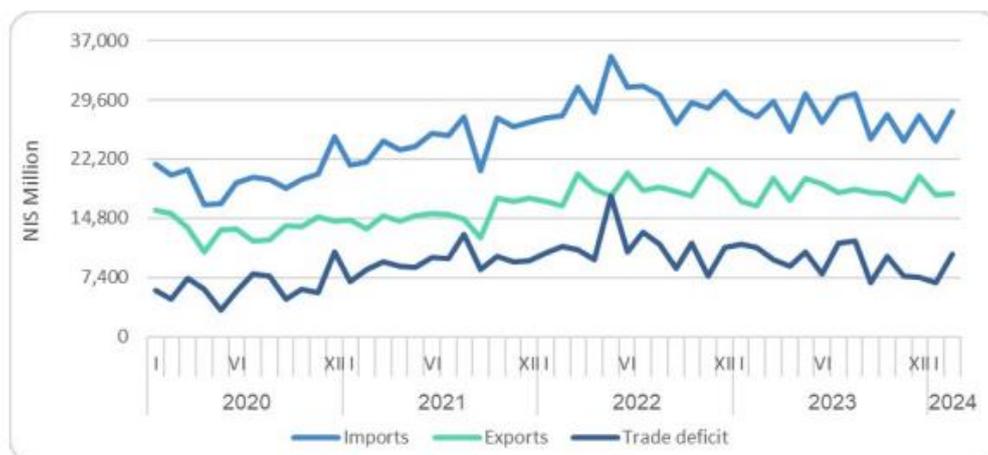
2. 物品貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

● 2024年3月の貿易赤字は72億NIS

中央統計局の発表によれば、2024年3月の物品輸入は280億NIS、物品輸出は208億NISであり、貿易赤字は72億NISであった。

物品輸入の43%は原材料(ダイヤ、燃料除く)であり、29%が消費財、14%が機械装置・陸上輸送機、14%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品(船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く)の輸入は、直近3ヶ月で年率0.5%増加。

鉱工業製品の輸出が全体の92%を占め、5%がダイヤモンド、残り3%が農林水産品。物品(船舶、航空機、ダイヤ除く)の輸出は直近3ヶ月で年率4.5%増加。工業製品輸出(ダイヤ除く)のうちハイテク製品輸出は、38%を占めた。



出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2024/114/16_24_114e.pdf

3. 失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

- 3月の失業率は3.1%で0.1%改善。一時的な休業者率も改善。

中央統計局は、2024年3月の失業率は3.1%であり、前月より0.1%ポイント改善と発表。その他、一時的な休業者等労働関係のデータは以下のとおり。

	2月	3月
失業者（率）	142,200人 (3.2%)	139,700人 (3.1%)
経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数（率）	196,600人 (4.4%)	186,200人 (4.1%)
過去2年間に解雇または職場の閉鎖により仕事をやめた非労働力者+経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数（率）	242,900人 (5.4%)	227,400人 (5.0%)

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2024/116/20_24_116e.pdf

4. 消費者物価指数（CPI）

- 3月のCPIは前月から0.6%増加、過去12ヶ月で2.7%増加

中央統計局の発表によれば、2024年3月のCPIは前月から0.6%ポイント増加（2022年平均を100.0とした時、2024年2月の105.4から2024年3月の106.0に増加）。

価格増加が著しかったのは、雑貨（3.5%増）、衣服・靴（2.0%増）、文化・娯楽（1.5%増）、住居（0.6%増）、健康（0.5%増）、交通（0.4%増）等。一方、価格減少が著しかったのは、生鮮野菜・果物（3.0%減）等。

過去12ヶ月では、CPIは2.7%ポイント増加し、住居を除けば2.8%ポイント増加。イスラエル中央銀行が年間の目標範囲としている1%～3%の圏内。

中央統計局は、1-2月期の住宅価格指数も公表。12-1月期に比べて1.0%増。前年同期比では0.3%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2024/121/10_24_121e.pdf

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2024/120/10_24_120e.pdf

5. 政策金利（INTEREST RATE）

● 中銀、政策金利の4.5%据置きを決定

2024年4月8日、金融委員会が政策金利の4.5%据置きを決定。

- 経済活動と労働市場は、緩やかな回復を続けている。これと並行して、地政学的不確実性の程度が高まっており、経済に対して、相対的に高いリスク・プレミアムとして反映されている。
- 過去12ヵ月間のインフレ率は緩やかになり、目標範囲内にある。来年の期待値と予測値はわずかに上昇し、目標レンジの上限付近にある。
- 前回の金融政策決定以降、シェケルは対米ドルで約2.7%、対ユーロで約2.6%、名目実効為替レートで約2.3%弱くなった。
- 2023年第4四半期のGDPは、第3四半期比で5.6%縮小した。通年のGDP成長率は2%であった。GDP成長率は2024年1月からの調査部予測に沿ったものであった。調査部の評価では、GDPは2024年に2%、2025年に5%成長する。戦争に鑑み、予測は不確実性が高いのが特徴である。
- 住宅市場では、過去2ヵ月間に住宅価格が上昇した。CPIの住宅構成比は0.3%低下し、年間上昇率は2.6%と引き続き緩やかなペースとなった。戦争による建設業界の制約や活動困難は緩和されたが、依然として大きい。
- 世界経済活動のペースは、ユーロ圏の景気低迷が続く一方で、米国の活動が強いという観点から、驚くほど良好であった。インフレ率は多くの国で緩やかになったが、ほとんどの国で中央銀行の目標値を上回っている。市場の評価によれば、これらは金利低下の道筋を緩やかにすると予想される。

戦争に鑑み、金融委員会の政策は、物価の安定と経済活動の支援とともに、市場の安定と不確実性の軽減に重点を置いている。金利の行方は、インフレ率の目標への継続的な収束、金融市場の継続的な安定、経済活動、財政政策に従って決定される。

次回の金利決定は2024年5月27日（月）。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/the-monetary-committee-decides-on-april-8-2024-to-leave-the-interest-rate-unchanged-at-45-percent/>

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

● 4月の為替相場は、イランとイスラエルとの間の緊張によりシェケル安傾向

4月は、上旬には世界的なドル高、1日に行われたイスラエルによるシリアのイラン施設空爆に伴う地域的な緊張、イスラエルが財政赤字目標を超過して信用格付けが下がるという予測などによりシェケル安が進みつつ、一旦値を戻したが、中旬に入ってイランまたはその代理勢力によるイスラエルへの攻撃が間近に迫っているとの懸念の中で、シェケル安が進行した。さらに、14日のイランによるイスラエル攻撃後に更なる意思をイランが示さなかったことから一旦強含んだが、イスラエルが報復をして緊張が高まる懸念から中旬後半・下旬にかけて、再びシェケル安が進行。他方、月末には、人質解放交渉の可能性があると噂と米国株式市場の上昇により値を戻した。



出典：報道・グローブス紙

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-depreciates-sharply-jeopardizing-rate-cut-1001475399>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-weakens-amid-iran-attack-concerns-1001476288>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-stronger-in-volatile-trading-1001476608>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-strengthens-sharply-against-us-dollar-1001477538>

グラフ出典：中央銀行・ドルシェケル相場推移

<https://www.boi.org.il/en/economic-roles/financial-markets/exchange-rates/>

※掲載のグラフは、4月27日以降のデータがとれない状況のため、4月26日まで。

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

● 3月末時点の外貨準備高は約2,138億ドル。前月末約2,068億ドルより増加

中央銀行による発表によれば、3月末時点の外貨準備高は、前月差69.47億ドル増となる2,137.68億ドルであった。GDPの42.2%を占める。

主な増加の要因は、政府の外国為替活動（48.58億ドル増）と、為替等の再評価（22.65億ドル増）の結果である。

出典：イスラエル中央銀行

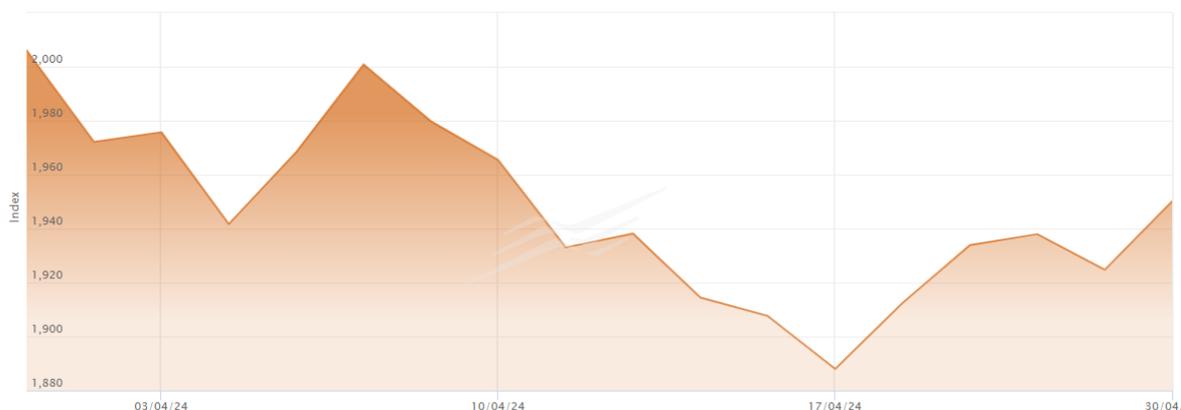
<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/7-3-2024a/>

8. 主要株価推移（TA35）

● 月間推移

Trading Chart - TA-35

1/4/2024 - 30/4/2024



● 年間推移

Trading Chart - TA-35

1/5/2023 - 30/4/2024



● 4月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

- 4月9日 イスラエルのスタートアップ Orcam の評価額が 2021 年 7 月から 2023 年 12 月の間に 82% 下落したことなど、イスラエルスタートアップ 10 社の評価額が同時期に下落したことが、R&D パートナーシップ Big Tech 50（TASE: BIGT）が TASE に提出した報告書で明らかになった。
- 4月9日 Jump Trading が新たなリモートメンバーとして TASE で営業を開始。同社は欧州を代表する国際的なアルゴ取引会社であり、主要な国際取引所におけるマーケット・メーカーおよび流動性プロバイダー。
- 4月18日 TASE の会議センターで、予備役から復帰した者向けの就職フェアを開催。Nvidia、Wix、General Motors、Nayax、Connecteam、Papaya Global、IAI、Lightricks などのハイテク企業が 1000 人以上の求人を出した。

出典：テルアビブ証券取引所

https://market.tase.co.il/en/market_data/index/142/graph

<https://en.globes.co.il/en/article-big-tech-50-reveals-israeli-startup-valuations-fall-sharply-1001475990>

イスラエル経済関係記事

スタートアップ° “GLOBES” 2024 年で最も有望なスタートアップ 10 社

今年、地下のマッピングから新陳代謝のモニタリング、自律走行トラクターまで、もちろん AI をふんだんに使ったテクノロジーも含まれている。

今年で 18 年目を迎える『Globes』は、イスラエルで最も有望なスタートアップ 10 社のリストを発表した。これは、数千万ドル規模の多額の資金調達ラウンドを背景に、健全に成長し、産業や消費者に大きなインパクトを与え、2~3 年以内に IPO への確実な道を歩んでいる、イスラエルの若くて画期的なテクノロジー企業のリストである。

イスラエルで最も有望なスタートアップの Globes リストは、イスラエルのテクノロジー部門に参与する国内外の主要投資会社 66 社の選択に基づいている。有名なユニコーンや、過去に有望スタートアップにランクインした企業は避けるようにした。過去には、Mellanox、Monday.com、Lemonade、Aramis といった企業が、毎年の Globes の有望スタートアップリストで上位にランクインしている。

今回の調査では、VC 各社に、自社が投資しているスタートアップを 1 社推薦してもらい、さらにポートフォリオにないスタートアップの中から、各分野で次の大物になると思われるスタートアップを 4 社選んでもらった。VC 各社には、ソフトウェア、ハードウェア、フードテック、アグリテック、クリーンテック、デジタルヘルス（ただし、バイオテクノロジーと製薬は除く）において、特に成長率の高い非上場のスタートアップを選んでもらった。今年、新たに軍事機器というカテゴリーを追加し、今回の戦争で自衛隊の予備役として従軍した経験のある創業者にポイントを与えるよう調査参加者に求めた。

リストの作成に協力した 66 の投資会社の中には、イスラエルの Viola、Pitango、Cyberstarts、Entrée、StageOne Ventures、Vertex、Qumra が含まれ、外国企業では Insight Partners、Lightspeed、Blumberg、Intel Capital、Bessemer が含まれる。

このリストには、元国防総省や防衛企業にいた人々が設立した、建設・採掘企業向けの地下調査システムを発明した企業、ガザ地区での戦闘に参加したドローンを製造する企業、AI、ライフサイエンス、サイバーセキュリティの優れた企業、そして金融部門で特に興味深いスタートアップ 2 社が含まれている：一つは、不正を防止するために会計取引を監視するシステムを持つ企業で、スタートアップで不正が発覚した困難な年を経て、もうひとつは、ウォール街の大手銀行を金融資産管理で支援する企業である。

最も有望なスタートアップのリストは以下の通り：

1. Exodigo : 地下マッピング

1 位はイスラエルの治安部隊にルーツを持つスタートアップ。創業者は地下、空中、海上での信号処理を専門としていた。Exodigo は、建設現場やインフラの地下を調査し、マッピングするシステムを開発した。不動産開発業者や鉄道会社は、ビル建設や道路・鉄道敷設のための地盤を正確にマッピングすることで、数百万ドルのコストと数ヶ月の遅延を節約することができる。

既存の地図に描かれていない高圧電力ケーブルや水道管、ガス管は、建設プロジェクトを遅らせ、コストを大幅に増加させ、訴訟にまで発展することがよくある。Exodigo のサービスは、地下センサーと数千時間に及ぶ調査に基づく AI モデルを使用するため、数十万ドルの費用がかかるが、遅延や法的手続きのリスクを考えると、適切な地下地図がないまま建設に着手することに賭ける開発者を抑止することができる。

「私たちは、地図上に表示されるよりも 2 倍の量のオブジェクトを見つけます」と共同設立者兼 CEO のジェレミー・スアードは言う。「テルアビブやエルサレムのような都市では、地中には常に驚きがあります。インフラ・プロジェクトのためにケーブルが敷設され、あるはずのない場所にパイプが発見される。それを考慮して計画を更新するだけでも数カ月かかり、デベロッパーは仕事を始められない請負業者からの訴訟にさらされることになります。」

2. Qwak : 企業向け AI モデルの実装

Qwak は、企業が AI アプリケーションを作成、インストール、運用、管理できる技術を提供している。同社のプラットフォームを利用することで、機械学習モデルの開発に必要なインフラ作業を削減し、開発チームやデータサイエンスチームがコア業務に集中できるように設計されている。

3. Dot Compliance : ライフサイエンス業界向けコンプライアンス・ソリューション

Dot Compliance は、時間が非常に重要であるライフサイエンス企業の品質管理プロセスを管理するための AI ベースのソリューションを提供している。管理の効率化は時間の節約を意味する。極端な例を挙げると、製薬会社の場合、製品の発売を数ヶ月前倒しすることは、数百万ドルの価値がある。同社は、実施にかかる時間を数ヶ月から数週間に短縮できると主張している。

4. Trullion : AI を活用した会計監視プラットフォーム

社名は「truth (真実)」と「million (百万)」を融合させたもの。会計業界向けに、AI を活用して財務プロセスの自動管理、エラーの管理・特定を容易にするプラットフォームを開発している。特に、非上場のテクノロジー企業で多発している財務不正を検知し、虚偽報告を防止する。

5. Fundguard : AI を活用した金融資産運用会社向けの投資会計ユーティリティ

テルアビブのアズリエリ・センターに本社を置く同社は、ウォール街のラリーを背景に、ニューヨークの銀行のパートナーとして急成長している。ゴールドマン・サックスとセールスフォースの元従業員によって設立された Fundguard は、投資信託、ETF、年金基金、その他の金融資産を管理する大手銀行を支援し、クラウドによる常時バックアップでリアルタイムのデータを利用できるようにしている。

6. Torq : 超自動サイバーセキュリティ・ソリューション

2021 年以來、Torq はイスラエルのサイバー業界で最も売れているサイバーセキュリティ・システムの 1 つを販売している。銀行、通信会社、テクノロジー企業などの大企業がサイバーセキュリティ・プロセスを半自動化することを可能にする。企業のセキュリティ

イ・マネージャーは、HubSoft や Monday.com のようなユーザーフレンドリーなビジュアル作業管理ソフトウェアを彷彿とさせる容易さで、プロセスのマッピングを容易にするシステム上で、どのプログラムをどのように監視したいか、脅威に対してどのような対応を取るかを決定する。

7. env0 : Infrastructure-as-a-Code 管理ソリューション

env0（発音は envzero）は、クラウド・インフラストラクチャのコーディングの煩雑さを軽減することで、開発者の作業を効率化することを目指している。このプラットフォームは、多くの異なるクラウド環境が存在する場合に、インフラのマッピングを容易にし、一元的で整然とした方法でインフラの管理と変更を行う。

8. Xtend : 民間および軍事用の AI ロボティクスとドローン操作システム

イスラエルで最も急成長しているドローン企業は、「鉄の剣」戦争でその名を知られるようになった。ドローンを建物やトンネルの偵察に向かわせ、ドアを開けたり、手榴弾を投下したり、目標に特攻したりすることができる。Xtend は現在、軍隊がドローンとロボットの群れを協調して操作できるようにするロボット工学システムを開発している。

9. Lumen : 代謝を測定するアプリとデバイス

正しい栄養、健康、長寿に対する世界的な強迫観念を背景に、Lumen は誰でも代謝を測定し、栄養勧告を行うことができる装置を開発した。小さな装置に 15 秒間息を吹き込むだけで、炭水化物を燃焼しているのか、脂肪を燃焼しているのかがわかり、代謝の効率がわかる。

10. Bluewhite : 自律走行する農業用車両

2017 年に設立された同社は、自動化された農業機械を生産する AI ベースの技術を開発する企業だ。「要するに、我々はデータに基づいて自律型機械を作り出します。顧客の既存のトラクターを利用し、自律型にするのです」と、同社の 3 人の創業者のうちの 2 人、ベン・アルフィとヤイル・シャハールは説明する。

出典 : Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-globes-most-promising-startup-of-2024-exodigo-1001476543>

投資 4月に資金調達したイスラエル・ハイテックスタートアップ

4月30日

- **サイバー・スタートアップ Island、1億7500万ドルのシリーズDで評価額を30億ドルに倍増**

Island はわずか半年前に15億ドルの評価額で1億ドルを調達している。

4月24日

- **Nagomi Security、プロアクティブ・ディフェンス・プラットフォームのために、シリーズAで2300万ドルを調達**

イスラエルのスタートアップが提供するプラットフォームは、セキュリティ・チームが組織独自の脅威プロファイルに基づいて最も緊急性の高いリスクに優先順位を付け、既存のツールを使用して脅威の露出を減らすための処方的かつ実行可能な改善プランを提供することを支援する。

4月18日

- **Magnus Metal、金属製造のデジタル化に向けて7,400万ドルのシリーズBを調達**

Magnus Metal は、インダストリー4.0ベースの完全自動製造ソリューションを提供することで、何世紀にもわたって続いてきた金属製造業界に革新をもたらし、プロセスの高速化、安全性の向上、環境への配慮を目指す。

4月17日

- **Cynomi、中小企業のCISO業務を自動化するため2000万ドルのシリーズAを調達**

同社のプラットフォームは、AIとCISOレベルの知識を組み合わせることで、多くのvCISOタスクを自動化する。

- **AI精密散布のスタートアップ Greeneye Technology が2000万ドルを調達**

Greeneye のソリューションは、AIと最先端のハードウェアを組み合わせることで、作物の中の雑草を高い精度で特定し、必要な場所にのみ化学薬品を散布するもので、農業における除草剤の使用を88%削減することが実証されている。

- **Vorlon はシリーズAを完了し、プロアクティブなサードパーティAPIセキュリティのための資金調達総額は1,570万ドルに達した**

同社は、AI主導の検知、脅威インテリジェンス、修復機能により、企業がサードパーティAPIの攻撃対象領域を管理できるよう支援する。

4月16日

- **Bridgewise、AIベースのグローバル証券分析プラットフォームのため2100万ドルのシリーズAを獲得**

このスタートアップのプラットフォームは、AIが生成した詳細なレポートや、あらゆる金融商品や証券のオンデマンド分析を含む一連の製品を提供する。

- **Dot Compliance、AI 主導のコンプライアンス推進を目指しシリーズ B で 1750 万ドルを調達**

2015 年に設立された Dot Compliance は、セールスフォース・プラットフォームを活用したすぐに使える品質管理システムを提供している。

- **Take2 AI、AI を活用した営業職の採用シミュレーションのため 300 万ドルを調達**

同社は、営業職応募者を潜在的なポジションに没頭させ、企業内での文化的適合性を吟味し、雇用者にパフォーマンスデータを提供するのに役立つ役割別のシナリオを再現する。

- **Snappy が以前の評価額の半分で 2500 万ドルのシリーズ D を調達**

昨年 1 月に従業員の 3 分の 1 近くを解雇した同社は、今回のラウンドでの評価額を明らかにしていないが、1 億 8000 万ドルから 2 億ドル程度と推定され、3 年前に 7000 万ドルのシリーズ C を調達した際の評価額の半分となっている。

- **Somite、幹細胞治療に AI を取り入れるため 530 万ドルを調達**

5 人の科学者からなるチームには、イスラエルの AI 起業家で Chorus.ai を 5 億 7500 万ドルで売却した Micha Breakstone 氏も含まれている。

4 月 11 日

- **Knostic が企業向け生成 AI アクセスコントロールのため 330 万ドルを調達**

ChatGPT のようなシステムを構築するために、LLM やその他のツールを採用する企業が増えている。しかし、これらのシステムはビジネスリスクをもたらす可能性もあり、ボーナス、売上高、M&A 情報など、従業員が知る必要のないコンテンツが公開される可能性がある。

4 月 10 日

- **Guesty が 9 億ドルの評価額で 1 億 3000 万ドルを調達、2025 年の IPO を目指す**

80 カ国以上で事業を展開する Guesty のプラットフォームは、企業や中小企業の不動産管理者だけでなく、個人のホストにも賃貸の旅全体を管理するツールを提供する。

- **Datafy、クラウドストレージの最適化を目指し Insight Partners が主導するシードラウンドで 600 万ドルを調達**

このイスラエルのスタートアップは、ストレージコストを最大 50%節約し、開発者に依存しない自己最適化ソリューションを提供すると述べている。

- **IoT サイバーセキュリティの需要が急増する中、Upstream Security が Cisco Investments から戦略的投資を受ける**

このスタートアップのプラットフォームは、コネクテッド・ビークルと IoT 向けにサイバーセキュリティの拡張検知と対応 (XDR) を提供する。

- **PVML、AI を活用したセキュアなデータアクセスプラットフォームで 800 万ドルの Seed を獲得**

Shachar Schnapp と Rina Galperin 夫妻によって設立された、このイスラエルのスタートアップは、2 つの柱に基づいて企業データへの安全なアクセスを民主化することを目指している：差別化されたプライバシーと AI

4月9日

- **イスラエルの最新サイバーユニコーン : Cyera が 3 億ドルを調達、10 ヶ月足らずで評価額が約 3 倍の 14 億ドルに**

同社は、昨年 6 月に 5 億ドルの評価額で 1 億ドルを調達して以来、急成長を記録。

- **Spines が 650 万ドルを調達、100 年来の出版プロセスを覆す AI 主導のプラットフォームへ**

このイスラエルのスタートアップが提供するプラットフォームは、出版にかかる時間を 6 カ月から 2 週間に短縮し、コストを 30%削減するとともに、出版の各段階に応じた一連のサービスを提供する。

- **ハマスの攻撃から半年後、Carrar が EV 用バッテリー・モジュールのために 530 万ドルを調達**

このスタートアップのオフィスとチームはスデロットにあり、10月7日にハマスのテロリストに襲撃された。

4月3日

- **元 Intel 幹部、AI 搭載ビデオセキュリティプラットフォームのため 2400 万ドルのシード資金を調達**

Lumana 社のプラットフォームは組織のビデオをリアルタイムで分析し、重要なイベント発生時に可視性を提供する。

- **空間 AI バイオマーカーのスタートアップ Nucleai がメルクの VC 部門主導で 1400 万ドルを調達**

AI と機械学習を活用し、Nucleai は病理画像と細胞・組織レベルの空間データを分析する。独自の技術により、医用画像から詳細なパターンと特徴を抽出し、腫瘍の微小環境、細胞形態、異なる細胞タイプ間の空間的關係に対する洞察を提供する。

4月2日

- **AI チップのユニコーン Hailo が、生成 AI をエッジデバイスに導入するためにさらに 1 億 2000 万ドルを調達**

このイスラエルのスタートアップは、総資金額を 3 億 4,000 万ドルに増やし、パソコンや自動車産業向けに低消費電力で LLM を処理するよう特別に設計された最新の AI アクセラレータ、Hailo-10 も発表した。

出典 : CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bj8jjamut>

第 1 期生 10 社

Shaare Zedek 医療センターは、そのイノベーション子会社 Madait と投資会社 Arieli Capital を通じて、イノベーション・ハブ「SHAAR」の第一期生を発足させた。発表された 10 社の生物医学企業は、総額 2500 万ドルを調達した。

SHAAR は Shaare Zedek Medical Center 内に位置し、スタートアップに医師、データ、医療部門への近接性を提供する。SHAAR の最初のコホートでは、シードから A 段階にある 10 社のスタートアップが選ばれた。先週終了したプログラムは、440 の集中的なビジネスミーティングと臨床試験提携や資金調達のためのコラボレーションの機会でも満ちた。

選ばれた企業は、肺がん、脳ステント、手術後の感染症など、さまざまな医療問題に取り組んでいる。プログラムの包括的な枠組みは、ビジネスと臨床のサポートや指導、医療センター内の共有ワークスペース、潜在的な投資機会などを提供することで、今後数ヶ月間、卒業生を緊密にサポートする。

このプログラムは、エルサレムのミッドタウンにある Shaare Zedek の旧館で開催されたファイナル・エキスポとピッチ・イベントで締めくくられ、投資家、医療関係者、政府高官など多様な人々が集まった。

Shaare Zedek Scientific (Madait) の CEO であるレナナ・オフアン氏は、次のように述べる：「私たちの目標は、医療データ、サンプル、パイロットスタディ、臨床試験、医療指導など、技術開発のためのリソースへのアクセスを提供することで、起業家やスタートアップを支援することです。私たちは、患者を支援し、医療のあり方を改善するために、スマート医療をリードする画期的なスタートアップを促進する機会に興奮しています。」

Arieli Capital のパートナー兼イノベーション責任者であるオル・ハヴィヴは、次のように述べている：「イノベーションは人類を特別な存在にするツールであり、このプログラムに参加したスタートアップはそれぞれ、その分野における画期的なイノベーションを象徴しています。この 1 週間で、10 社のスタートアップはそれぞれ、人命を救うというひとつの目標に向かって、何百回もの商談会に参加しました。SHAAR イノベーション・プログラムの第 1 期生に参加したスタートアップは、今日私たちが目の当たりにしている技術と医療の進歩のおかげで、世界中の人々の命を変え、救うことになるでしょう。」

SHAAR の第 1 期卒業生は以下の通り：

BeCapio - BeCapio は、受動的・能動的メカニズムに基づく非侵襲的ソリューションを開発し、便失禁に悩む人々の漏れを防ぎ、コントロールを取り戻し、生活の質を向上させる。

Caleetech - CaleeTech のビジョンは、生活の質を損なうことなく、血糖コントロールと体重管理を改善するソリューションを創造することだ。

Gento Gel-LR - Gento Gel-LR は、局所感染症の予防と治療のために、注射可能な生分解性の徐放性抗生物質を開発した。

Luseed Vascular - Luseed Vascular は、脳動脈瘤の治療において、よりシンプルで包括的なソリューションを提供する。同社は最近、臨床段階を開始し、これまでのところ非常に有望な結果を得ている。

Panacea-ml - Panacea-ml は、臨床試験をより速く、より効率的に、より成功させるために、臨床試験を合理化する。

Predicta Med - Predicta Med は AI ベースのスタートアップで、自己免疫疾患の早期発見と介入のための初の臨床意思決定支援プラットフォームを提供している。

Sherman Diagnostics - Sherman Diagnostics は、分子体外診断 (IVD) 企業で、幅広い病原体やサンプルに対する即時かつ超高感度な検出プラットフォームを市場に提供し、ポイントオブケアでの介入を迅速化する。

Snipe - Snipe Medical は、肺がんの経カテーテルアブレーションソリューションの開発に特化した医療機器スタートアップである。

Sorlis - Sorlis は、褥瘡 (じょくそう) の早期発見のための自律神経システムを開発している。

Techno Pulm - Techno Pulm は、呼吸器疾患管理のポイントを病院から地域へとシフトしている。

エリック・ベントフとエヴァン・レノフによって設立された Arieli Capital は、ニューヨーク、ロンドン、イスラエルにオフィスを構える多面的な投資会社である。Shaare Zedek Scientific 社は、エルサレムで最も急成長している主要医療センター、Shaare Zedek 医療センターの研究・イノベーション部門である。

出典 : CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/h1wa7gab0>

エンベデッド・ファイナンス（組み込み型金融）は間違いなく Fintech 業界でホットな話題であり、2032 年までに市場規模が 5,880 億ドルに達するという予測もあり、素晴らしい機会を提供している。金融サービスを金融以外のサービスに統合するというコンセプトは、関係するすべてのステークホルダーに価値を提供することができる。消費者は摩擦のない最適化された体験から利益を得ることができ、ブランドは新たな収益源を生み出し、フィンテックは効果的な販売チャネルを得ることができる。

エンベデッド・ファイナンスが正しく実行されれば、フィンテックは流通コストを実質ゼロにすることができる。しかし、エンベデッド・ファイナンスを取り巻く誇大宣伝にもかかわらず、少なくとも現在の形では、ゲームを変える可能性を実現するには至っていない。既存のユースケースのほとんどは、ある商品を別の商品の中に組み込むという、流通の基本的なコンセプトに焦点を当てている。このアプローチは一定の価値を提供するものの、全体的な経験はまだ限られている。

AI 世代の台頭とモデルのコモディティ化により、特定のオーディエンス向けにパーソナライズされた製品や体験をカスタマイズすることは、これまで以上に実現可能になってきている。しかし、潜在能力を引き出す鍵は、効果的なビジネスモデルに裏打ちされたスマートで思慮深い顧客体験を構築するためにテクノロジーを活用することである。

第一世代：理由なきオファー

組み込み型金融の第一世代は、主に銀行業務と決済アプリケーションを中心としてきた。これらのユースケースの多くは、顧客にとって大きな価値をもたらさない。例えばペイメントでは、加盟店は自社製品にペイメント機能を組み込むことで利益を得ることができるかもしれないが、顧客は付加価値やエクスペリエンスの向上がないため無関心なままである。

移行期の金融 - 組み込み型からコンテキスト型へ

同じフレームワークやドメインにとどまりながら、既存の製品に新しい機能を導入する新製品を統合する、エンベデッド・ファイナンスの素晴らしい例がいくつかある。しかし、究極の経験を生み出すための聖杯は、エンベデッド、パーソナライズド、オンタイムが交差するところにある。あるいは、一言で言えば、コンテクスチュアルである。

コンテクスチュアル・ファイナンスは、意図というレンズを通して最もよく理解することができる。多くの場合、金融商品の購入は顧客の主目的ではなく、むしろ別の目的から生じる副次的な結果である。例えば、住宅ローンを組みたいと思って朝目覚める人はいないが、家を買いたいという気持ちで目覚めるかもしれない。この住宅購入という第一の意図が彼らの行動を駆り立てる一方で、住宅ローンを組むことはその目標達成を助ける補完的な意図である。文脈を考慮し、金融商品を顧客の主要な目標達成に向けた旅の一部として提供することで、コンテクスチュアル・ファイナンスは、組み込まれた、パーソナライズされた、オンタイムの体験を提供することができる。

イスラエル企業によるコンテクスチュアル・ファイナンスの興味深いユースケースを見てみよう：

保険

保険は、コンテクスチュアル・ファイナンスにおいて最もエキサイティングな分野の一つである。顧客が最初に購入しようとした商品の追加保障を購入できるようなユースケー

スが数多くある。例えば、Faye は、旅行を計画して航空券を購入する消費者が、その旅行の一部として旅行保険を追加できるようにしている。

融資

融資の分野には、コンテクスチュアル・ファイナンスの機会が無数にある。Rhino は、販売時点における融資機会の興味深い例である。彼らは、ソーラー・パネル・システムを購入しようとしている消費者が、自分の家でソーラー・パネル設置業者とやり取りしながら、自分のニーズに最も適した取引条件を選択する手助けをする。

バンキング

組み込み金融における銀行業務のユースケースのほとんどは、インフラストラクチャーのカテゴリーに属し、単にある金融機関を別の関連する金融機関に接続するだけである。旅行予約、サプライチェーン、海運、マーケットプレイスなどの企業プラットフォームに組み込まれた為替ヘッジ・ソリューションを提供し、企業が取引フローの一部として銀行を通じてヘッジを行うことで、為替エクスポージャーを減らすことを可能にしている。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/r1xwr3qlr>

※具体的な企業名を記載したマップはリンク先

政策 イノベーション庁、イスラエルの VC への 7 億ドルの投資を促進する新ファンドを立ち上げ

イスラエル・イノベーション庁と財務省は、イスラエル企業を支援するイスラエルの VC ファンドへの機関投資家による投資を促進することを目的とした新プログラム「Yozma Fund 2.0」の立ち上げを発表した。このファンドは、保険会社、年金基金、年金準備基金などの機関投資家を対象とし、今後 20 ヶ月間にイスラエルの VC ファンドへの投資のリターンを高める仕組みを提供する。

このプログラムは、イノベーション庁が直接介入することなく運営される。イノベーション庁は、機関投資家や VC ファンドの運用者の投資決定に影響を与えることを控え、各機関が確立した投資方針に従って投資できるようにする。

新ファンドの目的は、イスラエルのハイテク企業を支援し、世界の主要市場で実践されているように、機関投資家と現地の VC ファンドとの接点を拡大し、グローバルおよび現地のマクロ経済のショックや変動に対する現地の VC 市場の安定性を高めることである。この仕組みは、イスラエルの VC 業界を立ち上げたとされる、1990 年代の歴史的なヨズマ・プログラムに似ている。

このプログラムの予算は約 1 億 6,000 万ドル。これらの資金は、機関投資家による少なくとも 7 億ドルの投資に活用される。イスラエル・イノベーション庁は、このプログラムの一環として、イスラエルの VC ファンドへの機関投資家の投資 1 ドルにつき 30 セントを拠出する。さらに、関係機関のリターンを向上させる目的で、これらの投資からのリターンに対する相対的な取り分を、全額または部分的に免除する。

このプログラムの一環として、機関投資家は以下の条件下でイスラエル・イノベーション庁を「買い取る」オプションを持っている： 機関投資家向けファンドに投資した日から最初の 4 年間は、機関投資家は政府の持分を年利 1%の累積金利で買い取ることができる。最初の 4 年間が経過した後は、機関投資家は年 5%の累積金利で政府の持分を買い取ることができる（ファンドの最初の投資日から遡って）。ファンドが損失を出した場合、イスラエル・イノベーション庁は、出資比率に応じて損失を機関投資家と按分する。さらに、ディープ・テクノロジー企業を支援するファンドに投資する機関投資家には、追加のインセンティブが提供される。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/hkncrizza>

対インドネシア インドネシア、OECD 加盟を目指してイスラエルと関係正常化へ

ある外交筋が 4 月 11 日に明らかにしたところによると、インドネシアは OECD の 39 番目の加盟国を目指しており、その一環としてイスラエルとの関係を正常化する見込みだという。

この東南アジアの国は、どの国よりもイスラム教徒の人口が多い。イスラエルとの国交正常化は、ガザ紛争によってイスラエルが孤立を深めている今、ユダヤ国家を受け入れるという強力なシグナルを送ることになる。

イスラエルとインドネシアの国交正常化の可能性が出てきたのは、イスラエルを含むすべての OECD 加盟国が、同機構への加盟を承認しなければならないからだ。

イスラエル・カッツ外相は、国交正常化などイスラエルに対するジェスチャーがない限り、インドネシアの加盟に反対した。

OECD はインドネシアの加盟を確実にするため、イスラエルとの国交正常化を加盟条件の一部とした。

イスラエルとインドネシアは長い間、貿易や観光では静かな関係を築いてきたが、それ以外の国際舞台では外交的に敵対してきた。

イツハク・ラビン元首相は 1993 年にすでにジャカルタを訪問している。OECD によると、2022 年のインドネシアの対イスラエル輸出額は 1 億 8700 万ドルで、イスラエルからの輸入額は 6850 万ドルだった。

インドネシアは、イスラエルが UAE、バーレーン、モロッコ、スーダンの 4 カ国との関係正常化に合意したアブラハム協定に参加する国のひとつになると期待されていた。

トランプ前政権は、インドネシアがアブラハム合意の 5 番目の国になるよう働きかけ、そのために少なくとも 10 億ドルを約束していた。

10 月 7 日のテロ事件で国交正常化計画は頓挫

両国の国交正常化計画はバイデン政権下で進められていたが、10 月 7 日にテロ集団がユダヤ国家に侵攻したことで始まったイスラエル・ハマス戦争の結果、頓挫した。

この冬、OECD 加盟プロセスを通じて復活した。イスラエルが、ガザへの人道支援物資の空輸にインドネシアを参加させることを決定したことは、両国の関係変化の兆しのひとつである。

OECD が国交正常化プロセスで果たす役割について、OECD のマティアス・コーマン事務総長がイスラエルに宛てた書簡（3 月 26 日付）の中で OECD の理解を概説している。

コーマン事務総長は、「理事会が、インドネシアを OECD に加盟させることを決定する前に、すべての OECD 加盟国と国交を樹立しなければならないという明確かつ明白な前提条件に正式に合意したことを確認できて嬉しく思う」と記した。

このことは、「すべての OECD 加盟国と国交が樹立される前に、インドネシアへの OECD 加盟の最終的な働きかけが理事会の決定に付されることはない」ことを意味する、と同理事長は強調した。

「さらに、OECD 条約第 16 条に従い、将来的にインドネシアを OECD 加盟国に招請する決定には、イスラエルを含むすべての OECD 加盟国の全会一致が必要であることを想起する」と記した。カツツ氏は 4 月 10 日付の OECD への書簡で OECD に謝意を表明した。

「私は、このプロセスがインドネシアにとって変革的なものになるという期待を共有しています。私は、インドネシアの政策全般、特に対イスラエル政策が、イスラエルに対する差別的な政策を放棄し、二国間外交関係を樹立するなど、前向きな変化を遂げることを期待しています」と述べた。

出典 : The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/israel-hamas-war/article-796514>

対トルコ ガザとの戦い：トルコのアイスラエル制裁が二国間貿易に与える影響

国内の圧力に跳ね返され、トルコはイスラエルという重要な市場を失いつつある。しかし、その結果は両国にとって破滅的なものにはならないだろう。

ガザに対する戦争に対抗して 54 品目のイスラエルへの輸出を停止するというトルコの決定は、両国経済が互いに中心的な関係ではなく、補完的な関係にあるため、遠大な結果をもたらすことはないだろう。

トルコ貿易省は今週（4月11日の週）初め、国連安全保障理事会の決定と国際司法裁判所（ICJ）の予備判決を引き合いに出し、イスラエルがガザ地区への人道援助の途絶えることのない流入を拒否する限り、アンカラは制限を継続すると発表した。

輸出規制の対象品目は、アルミワイヤー、鉄鋼、セメント、建設資材、花崗岩、化学薬品、殺虫剤、エンジンオイル、ジェット燃料、レンガなどである。

戦争前、トルコとイスラエルの関係はここ数年来、安定していた。パレスチナをめぐる長年の緊張の後、両者は 2022 年に関係を正常化した。

しかし、この 10 年間、トルコとイスラエルは口論を繰り返し、協力関係も停止していたが、貿易が途絶えたことは一度もなかった。実際、貿易は時間とともに盛んになった。

トルコ国民は、半年間で 3 万 3000 人以上のパレスチナ人が殺されたガザでのイスラエルの行動に憤慨している。

イスラエルの猛攻撃が強まるにつれ、イスラエルに物資を運ぶ船舶のリストがソーシャルメディアで出回った。また、戦争中もイスラエルとの商業関係を継続したトルコ政府に近い企業も取り上げられた。

トルコがイスラエルに武器を売ったという主張を裏付ける証拠は何もないにもかかわらず、輸出品の中に少量の狩猟用具や狩猟用具の部品が見つかったことで論争が煽られた。それらはトルコ統計研究所（TUIK）によって「武器」に大別された。

このような国内の圧力と、先月の地方選挙における与党・公正発展党（AKP）の深刻な後退を受けて、政府はイスラエルに対して行動を起こすことを決定した。

イスラエル側との関係も断ち切られた。10月、イスラエルのスーパーマーケット・チェーン数社は、ガザ紛争に対するアンカラの批判的な姿勢に反発し、トルコからの輸入を停止した。

イスラエルの食品会社 Strauss は 12 月、最も有名な商品のひとつであるエリート・トルココーヒーのパッケージを変更し、イスラエル国旗と愛国的スローガンを追加した。

重要な市場

しかし、両国間の貿易は重要なのだろうか？多くの人はノーと言うが、それでもイスラエルはアンカラにとって重要な輸出市場である。

公式データによれば、トルコからイスラエルへの輸出額は 2023 年に 54 億ドル、輸出総額の 2.1%に相当する。

10月7日のハマス主導の攻撃以来、二国間貿易は 33%減少したが、それでも貿易は続いており、イスラエルへの輸出はこれまでのところ 2024 年には毎月増加している。

両国は 1996 年から自由貿易協定を結んでおり、2000 年以降は特定の製品に関税がかけていない。

2009 年から 2023 年にかけて、両国間の貿易は約 3 倍に増加した。中央統計局のデータによると、この期間の終わりまでに、トルコはイスラエルにとって第 5 位の輸入品供給国となり、イスラエルはトルコにとって第 10 位の輸出市場となった。

トルコ輸出協会が発表した 2011 年から 2020 年までの報告書によると、トルコはイスラエルに対し、鉄鋼、自動車産業製品、化学製品、既製服・アパレル、電気・電子製品、セメント、ガラス、セラミック・土製品、家具、紙、林業を輸出している。

国家安全保障研究所（INSS）のリンデンストラウス上級研究員は、「両国の経済は補完関係にあるが、絡み合っていない。いずれにせよ、二国間貿易の 4 分の 3 はトルコからイスラエルへの輸出であり、イスラエルからトルコへの輸出は 4 分の 1 に過ぎない。」

イスラエルとの貿易はトルコにとって伝統的に非常に有利であり、去年は 39 億ドルの貿易黒字を計上した。

イスラエルはトルコの鉄鋼にとって重要な市場であり、去年は 72 万 6000 トンを購入した。この数字はトルコの鉄鋼輸出全体の 20%以上を占める。今回の禁止措置は、こうした輸出に大きな影響を与えると予想される。

輸入依存度という点では、イスラエルはトルコのセメントに大きく依存しており、去年のトルコからの輸入量はイスラエルのセメント総輸入量の 29%を占めている。さらに、トルコからの輸入はイスラエルのプラスチック・ゴム製品全体の約 11%、繊維製品では約 10%を占めている。

建設業界に詳しい情報筋は、イスラエルのニュースメディア『Mako』に対し、新たな規制が実施されれば、国内のアパートや家賃の値上がりが見込まれると述べた。

「長期的な影響という点では、イスラエル南部と北部でロケット弾やその他の被害により破損した家屋の修復に必要な建設資材がトルコによってストップされるという事実は、将来的にも関係を悪化させるだろう」とリンデンストラウス氏は言う。

「また、イスラエルとトルコ間のガスパイプラインの可能性には疑問符がついていたが、戦時下でのこうした輸出制限は、パイプライン構想を進めてはいけないという大きな警告となるだろう。」

パレスチナへの影響

トルコがイスラエルへの輸出を制限するという決定は、パレスチナにも影響を与える可能性が高い。

「パレスチナの輸入品はハイファ港やアシュドッド港に到着し、その後トラックでパレスチナ自治区に輸送されるため、イスラエルは国境通過を完全に管理している」とパレスチナ国民経済省の政策・計画担当ディレクター、ラシャド・ユセフ氏は Anadolu Agency に語った。

ユセフ氏は、2022 年のパレスチナとトルコの貿易額は 9 億ドルを超え、2021 年より 12%増加したと付け加えた。

また、トルコからパレスチナへの主な輸出品は、鉄、木材、植物油、タバコ、食品、プラスチック産業品目であると述べた。

「イスラエルを除けば、トルコはパレスチナ市場における最大の商品・製品の供給源です」とユセフ氏は述べた。

しかし、西側諸国の対ロシア制裁を受けてウクライナ戦争が証明したように、第三国を経由する貿易を迂回することでイスラエルとの貿易を継続する方法もある。

イスラエルの報告書によれば、イスラエルの輸入業者はスロベニアのコペル港やリュブリャナ港を経由してトルコの商品を持ち込むことを検討しているという。

「それにしても、政治的危機の時代にあっても関係を維持できたのは経済関係のおかげであり、このような事態に至ったことは残念でなりません」とリンデンストラウス氏は付け加える。

「苦渋の一步だったにもかかわらず、それだけでガザに関するイスラエルの政策が変わるとは思えません。ホワイトハウスからの圧力の方がはるかに大きいのです。」

出典 : Middle East Eye

<https://www.middleeasteye.net/news/war-gaza-turkey-israel-sanctions-impact-bilateral-trade>

対中 イスラエルは対中戦略を再考する必要がある

以下、Ori Sela 博士へのインタビュー記事。

Ori Sela 博士は、テルアビブ大学東アジア研究学部上級講師、同大学国家安全保障研究所 (INSS) イスラエル・中国政策上級客員研究員。主な研究テーマは、中国の科学技術史、軍事史、外交関係。

今週、イランの攻撃を受けて、イスラエルが米国を中心とする西・西・西の枢軸の一部であることを示す証拠を目にしたが、シーソーの反対側には、イラン、ロシア、中国という対立軸があるというのは正しいのだろうか？

「中国について語るとき、枢軸やブロックと関連付けないように注意しなければならない。これらの用語は、加盟国が広範な利益や価値観、方向性を共有していることを示唆しているからだ。中国はブロックの一員になることに興味があるのではなく、世界の覇権を握ることを望んでいる。また、ロシアやイランを対等なパートナーとは見ていない。その観点からすれば、ロシアとイランとの関係システムにおいて主導権を握り、両者を目標達成のための道具として利用している。」

中国はどのような形で両者を利用しているのか？

「第一に、経済的なレベル：ロシアとイランはともに大規模な制裁に直面しているが、中国はあまり重視していないため、この状況を利用して、両者から安価な石油を大量に購入している。第二に、戦略的レベルである：イランは中東における対米抵抗の拠点であり、ロシアは欧州において同様の役割を果たしている。彼らとの協力は、アメリカの世界覇権を弱め、東アジアの中国の本拠地で起こっていることからワシントンの注意をそらすという包括的な目標に役立つ。」

私利私欲のためにやっているだけだとしても、中国のイラン支援はアメリカのイスラエル支援と同じレベルなのだろうか？

「中国とイランの関係とイスラエルと米国の関係は比較にならない。中国はそのような関係を維持していないだけだ。中国とイランの関係がどのように形成され、強化されたかを理解するには、時間をさかのぼる必要がある。1980年代初頭、イランはイラクとの戦争に巻き込まれ、イスラム革命の直後だった。中国は大規模な経済改革の一環として、軍需産業を強化し、利益を上げようとした。中国は、中東で武器と弾薬を必要とする2つの国の間で、重大かつ長期化する戦争が起きていることを察知し、世界のほとんどが供給を拒否したため、両国に武器を輸出し始めた。中国がイランの核開発を援助したという報告もある。」

「1990年代初頭、中国は驚異的な成長を遂げ、エネルギー依存度を高めていった。その後、エネルギー面はさらに重要なものとなった」。

つまり、今週イランが発射した戦争手段は中国からもたらされたということだろうか？

「ドローンや巡航ミサイル、弾道ミサイルなど、今回の攻撃で見られた要素のいくつかが中国と関係しているのか、ということだろうか？可能性はある。しかし、このようなつながりは、実際にはロシアとイランの方が強い」。

中国は10月7日以来、イスラエルに対してハマスと手を組んでいるようだ。イスラエルは中国を敵対国とみなすべきか？

「いいえ、少なくとも完全にではない。イスラエルには他の敵を求める特別な理由はない。イスラエルはまた、サプライチェーンの面で中国を大いに必要としている。しかし、イスラエルは間違いなく中国に対する戦略を再考し、例えば貿易方法を変えることを検討する必要があるだろう。」

イスラエルは中国をどう扱うべきか？

「イスラエルは、日本や韓国など、すでに中国と複雑な関係にある国から、リスクを最小限に抑える方法を学ぶ必要がある。中国はイスラエルにとって直接的な脅威となる国々と関わっているため、後に裏目に出るような中国の動きに間接的に加担しないようにしなければならない。」

どうすればいいのか？

「例えば、そのような敏感な科学技術分野を定義することだ。そして、規制を通じて、またこの問題に関する学界や産業界の認識を高めることによって行動するのだ。」

中国のファーウェイは今週、"国家安全保障上の理由"を理由に、ハイファの港湾建設の入札参加資格を剥奪された。イスラエルでは過去にも他のインフラプロジェクトで同様の事例があった。この懸念は正当なのだろうか？中国は本当に我々をスパイしているのだろうか？

「多くの決定は、必ずしも現実の具体的な安全保障上の脅威と関係しているわけではなく、イスラエルは米国をあまり怒らせたくないというような、より広範な戦略的配慮によるものであることを理解した上で、こうした報告はある程度懐疑的に受け止める必要がある。」

「ほとんどのインフラプロジェクトにおいて、その懸念は現実的なものではない。例えば、中国がクレーン車をスパイしているとか、中国がサイバー能力を使ってクレーン車を使えなくするとか。リスクがないわけではないが、失格にする以外にも対処法はある。イスラエルは責任を持って国家サイバー総局を派遣し、噂を検証する必要がある。」

なぜインフラプロジェクトにとどまるのか？電気自動車は？TikTokを禁止すべきか？

「おっしゃっていることには真実味がある。電気自動車とTikTokは、湾岸に港を建設するよりも遥かに懸念される要素を持っている。イスラエルには何万台もの中国製自動車があり、常に周囲を撮影し、すべての情報を送信している。それでもまだ十分でないのなら、政府の防衛関連企業が中国と契約を結んでいるのも事実だ。」

なぜ中国はパレスチナ人を支援するのか？

「このことを中国人に話すと、彼らはこう言う。私たちはいつもこうしてきた。何年もの間、中国は明確かつ明白にパレスチナ人への支持を表明してきた。」

この地域で起きていることに介入することに、中国はどのような関心を持っているのだろうか？

「(中国の) 目標は、特に外交的、経済的に、中東でより大きな足跡を残すことだ。1年ほど前のイランとサウジアラビアの和平合意で、中国が果たした役割は小さいにもかかわらず、その功績を称えられた。この合意は、中国が、“私はこの地域でより重要な役割を果たしたい。アメリカのように各国に指図したり、内政干渉したりはしない。”と示すことを意図している。事実ではある。」

このことも、アメリカ人が完全にこちら側に動員されたことの一部を説明している。

「そのとおり。10月7日以来、米国がこの地域に圧倒的に関与しているのは、バイデン大統領の強いシオニスト感情によるだけではない。もっと大きな問題が絡んでいる。私た

ちのガザでの作戦は、中東における覇権をめぐる米国と中国の競争の一部なのだ。だからこそ、サウジアラビアとの国交正常化協定はアメリカ人にとって非常に重要であり、イスラエルにとっても重要であるべきなのだ。なぜなら、この協定はこの地域における米国の支配を確定するものであり、その代替案は中国の支配であり、その意味するところはすべて含まれているからだ。」

これらすべては、中国における前例のない経済危機を背景に起こっている。一体何が起きているのか？

「格付け会社フィッチは、数ヶ月前にムーディーズが同様の動きを見せたのに続き、今週、中国に対する信用予測を否定的に発表した。その理由はいくつかある。第一は、中国の不動産市場の危機だ。企業の倒産、購入者に引き渡されないマンションなど。第二に、金融システムの危機である。政府はあらゆる種類のプロジェクトに対して巨額の融資を承認したが、それは適切で正しい事業計画に基づいておらず、その結果、数千億ドル、もしかしたらそれ以上の損失が出ている。第三の理由は、外国人投資家が中国から逃げ出し、数百億ドルを国外に持ち出したことだ。それに加えて、若者の失業率が上昇している。」

「中国経済が崩壊しているわけではない。中国経済はまだ力強く、前進を続けているが、業績に直接影響を及ぼし始めている非常に重大な課題を抱えている。」

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/h1cxtidiz0>

マクロ イスラエル銀行総裁：イスラエルに対する世界の感情の変化には経済的な代償がある

イスラエル銀行総裁のアミール・ヤロン教授は、イスラエル経済は戦争から比較的早く回復すると見積もっているが、インフラと人的資本への投資の必要性を強調し、経済強化のための増税も否定していない。同氏によれば、長期的な成長に必要な条件は、超正統派の労働市場への統合である。

「イスラエルに対する世界の感情が現在、より厳しいものであることは明らかです。イスラエルはまだ、生産的で起業家精神にあふれた経済であり、優れた学問を持つ国だと思われています。しかし、センチメントが損なわれれば、この無形の資本が損なわれる可能性があり、損なわれれば、投資家が私たちをどう見るか、私たちの能力をどう見るかが損なわれる可能性があります。そして、そのような侵食があればあるほど、われわれはより良くなり、それを補うために懸命に働かなければならなくなります」と、イスラエル銀行総裁のアミール・ヤロン教授はカルカリストとの対談で語っている。

ヤロン教授は慎重で経験豊富な総裁だ。彼は遠くからでも落とし穴を認識し、会話が金融問題から離れると不安になる。しかし、礼儀正しさと抑制の壁を越えても、彼は超正統派の統合に関して決断を下し、刻々と変化する世界の対イスラエル感情に経済的代償があることを認識しなければならないというメッセージを政府に伝えることに成功している。

最近のイスラエルの国際的地位の経済的意味合いは？

「イスラエルは開放経済であり、輸出や輸入に大きく依存している。ですから、経済の開放性と世界との関係は非常に重要です。しかし、経済的なレベルを超えて、数値化するのが難しいものがある。私はそれを無形資本と呼んでいる。企業に無形資本があるように、国の経済にも無形資本がある。そしてこの無形資本は、イスラエルに対するセンチメントに関係しています。」

イスラエルに対する感情が損なわれていることを、あなたはすでに認識できていますか？

「私は非常に慎重です。マクロレベルでは、これは見られません。輸出の増加を参照してください。ビジネスの動向調査では改善が見られ、購買発注でも改善が見られており、さらにハイテクでは第1四半期に改善が見られました。しかし、私たちは世界のニュースを見ており、その言説は私たちと仕事をする人々や企業、国の感情に影響を与えるかもしれません。」

"危機から回復する印象的な能力"

あなたがよく知り、イスラエルにとって特に重要なアメリカ人について話しましょう。

「米国はイスラエルにとって偉大で忠実な友人であり、長年にわたって、そして現在の戦争中においても、我々を助け、助け続けてくれています。だからこそ、この感情を維持することも重要なのです。何度も言いますが、ビジネスの世界では、われわれは力強く、起業家精神にあふれ、生産的で、ダイナミックな国として見られています。今起きているような出来事の前では、我々はそれを維持するためにさらに努力しなければなりません。米国との力関係が異なり、援助に依存している以上、米国に関してはなおさらです。イスラエルの意思決定者が、アメリカの発言や提案に真剣に耳を傾けることが重要です。」

政治的・安全保障的な行動には経済的な側面もあり、政府の経済アドバイザーとしてこれらの問題に注意喚起したり触れたりするのか、それとも "これは私の責任ではない" と言うのかが問われる。

「"当面の範囲" というものがあり、私たち銀行ではそのコストを反映させています。戦闘のさまざまな段階におけるコストは、戦闘の形態が異なるため、異なる構造を持っていました。意思決定者は経済的なコストを知っていますが、より広い範囲を担っています。私たち銀行は安全保障の担当者ではないので、問題や政策、そして確かに安全保障は、私たちが反映する経済的な数字よりもはるかに広いキャンバスを持っていることは明らかです」。

「例えば、パレスチナ人労働者の問題などです。即効性があるのは事実だが、この問題は 2025 年になっても残るでしょう。2001 年から 2002 年にかけて、約 25,000 人の労働者を受け入れるのに、ほぼ 5 四半期かかりました。また、2025 年の見通しには、予備軍が増えること、建設業が回復するには時間がかかることなどが反映されています。イスラエル経済のセンチメント、イスラエルが世界でどのように見られるか。」

そして、あなたは経済的に戦争の後に何が起こると思いますか？

「経済には波と流れのサイクルがあります。被害を受けた町や村、キブツや企業の復旧、さらには戦争状態の最終的な和音となる地域的な安全保障の取り決めを中心とした地域への投資の急増もあるでしょう。過去に我々は、わが国の経済が危機から立ち直る素晴らしい能力を示していることを見てきました。コロナウイルス危機からの脱出のように、予期せぬ急成長には世界的な高成長が伴いましたが、私はイスラエルの長期的な成長率に徐々に戻ると考えています。戦争の直接的な追加的影響がないと仮定した場合の 2025 年の成長率予想は 5% です。」

イスラエルへのボイコットというシナリオ、特にトルコの最近の決定の後、あなたはどの程度恐れていますか？

「トルコの一步を見ましたが、トルコは他の国とは違います。国際的なニュースを読む人なら誰でも、イスラエルに対して問題意識が生まれていることを知っています。出来事が始まった当初、私たちはある地点にいました。意思決定者は安全保障を第一に考えていますが、否定的な感情が発展してイスラエルへのボイコットにつながれば、イスラエル経済に影響を及ぼすことは明らかです」。

超正統派を経済に統合するという問題は、銀行では長期的な課題だと考えているようですが、それも消えてはいませんか。

「私は初日から、超正統派の問題について、最も専門的で明確な方法で話してきました。政治の世界では、2060 年というのは非常に遠いことのように思われますが、人口統計学上の砂時計ではそうではありません。2019 年、私はアラブ社会と超正統派の男女が労働市場に参入することの重要性について語りました。私は彼らに稼いでほしいし、良い給料をもらってほしい。そして、高い生産性のためには、中核的な学問が必要です。」

ヤロンによれば、すでに 2019 年に、イスラエルが超正統派社会における行動計画を実施しない場合、一人当たり GDP に 6-7% の損害が発生する可能性があるとして発表した。「ポーランドを下回ることとなります」と彼は説明する。「もし国民に同じ行政サービスを提供したいのであれば、これらの層が多く行政サービスを受けていることは間違いありません。しかし、今は違います。10 月 7 日以降であり、イスラエルの治安当局が言うことがあります。予備役日数を倍増させ、正規の勤務を 32 カ月から 36 カ月に増やすことを要求しているのですが、これは年間約 100 億シエケルに相当します。」

「したがって、超正統派がこのまま存続し続けることの経済的影響は、2060年に致命的なものになるのではなく、はるかに早い時期に明らかになります。だから今、この問題に対処する必要性が高まっているのです。」

超正統派の IDF 採用については、あなたは先延ばしにしているが、財務省はあなたよりずっと前に調査やレビューを発表しています。

「徴集の問題には明確な経済的側面があり、私たちはそれに焦点を当てました。私たちには独自の内部プロセスがあり、競争はしません。もちろん、採用には規範的な側面もありますが、経済コンサルタントである私たちはそこには立ち入りません。」

超正統派の統合の必要性や、中核的な学問の同化について語っていますが、具体的な提言はしていないようですね。

「前予算の構成要素の中には、成長エンジンの面で後退させたものがあり、まさにこれらの分野（正統派とインフラ）では、手当の受給や固定資産税の割引など、労働市場から人々を遠ざけるインセンティブがあることがわかっています。この労働市場への参入という問題では、労働市場への参入を奨励し、労働市場に参入しない人々にはより多くの障壁を設けるような手段に頼らざるを得ないでしょう。」

「総裁が戦前の財政枠組み（2023年5月に成立した予算）を褒めたがるのは、計画された赤字が少なかったからだ。しかし、戦争がなくても赤字は拡大し続けた。「彼らは循環的な最初の予算を組み、それは正しいものでした。保守的な赤字は、司法制度改革の9ヶ月間に生じたすべての不確実性に照らして私たちの役に立ちました。月には、公的債務が57%まで減少する道筋が見えていました。その後、さらにいくつかのことが起こり、それが金融市場に反映されました。」

予算の構成要素についてはどう感じましたか？

「枠組みは良かったのですが、構成要素に問題がありました。政府の経済アドバイザーとして、私たちは常にこうした問題について話していますが、受け入れられるものと受け入れられないものがあります。私たちは負の所得税について話し、最終的には受け入れられました。貨幣の分野とは違い、私たちは独立しており、自分たちの判断で動いています。」

戦争予算の補正については？

「イスラエル銀行は、『2024年の予算をどう考えるか』という枠組みを理解する上で、重要かつ大きな貢献をしたと思います。私たちは、2500億~2400億NISの一時的なコストがあり、もしそこで止まって傷跡がなければ、債務は67%まで上がり、その後下がるという考え方をもちました。しかし、安全保障システム資金を追加する必要があり、リハビリのための資金も必要なため、これはマクロ的な出来事だと私たちは言いました。ですから、まずはそれぞれのシナリオで最低限必要なものを考える必要があります。そのうえで、戦略を変えるべきだと判断すればいい。しかし、これは私が話しているのと同じ委員会で検討されるべきであり、専門家、民間の専門家、安全保障や経済の専門家を交えたものであるべきで、できるだけ早く設立されるべきです。」

現在の財政状況に安穩としているのか、理解に苦しむ。

「平和だとは言っていない。結局、2024年から25年の赤字見通しを2%近く上方修正しましたが、当初予想したよりも景気回復が強く、歳入も増加し、アメリカの援助が届く限り、年末には6.6%の赤字シナリオになると見えています。乖離がないシナリオでは、せいぜいGDP債務を安定させる程度です。とはいえ、私たちが受けているすべての圧力は、債務残高対GDP比を上昇させる可能性があります。私たちは、ほとんどのリスクがマイナス側にある世界にいるのです。」

増税ということですが、どの税金のことですか？

「いろいろあります。税率を変えることも考えられます。税制の問題は重いもので、2025年に付加価値税の引き上げに踏み切ったのは、予定表を考えれば、これが徴収方法を知っていて、確実に届く税金だからというだけではありません。さらに調整が必要であれば、財務省や税務当局とともに、より広範な税制問題について議論しなければならないでしょう。」

あなたは、すべての税金を承認しなかったクネセットの議員を批判するが、あなたはクネセットに出席し、銀行への課税に反対した。

「知覚的には、私たちはセクター別課税を支持しません。もし課税が必要なら、金融システム全体に対して行うべきだと私たちは主張しました。同時に、我々は時代の必要性を理解しており、それが必要なことであれば、そうなるだろうと述べました。」

戦争開始後に成立した予算は、成長エンジンの面で改善されたのですか？

「いや、まったくです。インフラストラクチャー、教育、就労へのインセンティブの問題については進展がありませんでした。」

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/i5umnscgw>

防衛 アローからアイアンドーム：イスラエルの防空戦略の経済学

4月14日の早朝、イラン領内からイスラエルに向けて発射された100発以上の弾道ミサイルの迎撃に成功したことで、イスラエルでは約13年前、アイアンドームを使ってガザからのロケット弾の迎撃に初めて成功した後に行われた古い議論が再燃している。

迎撃にかかるコストと脅威の深刻さは根本的に異なるが、どちらの場合も、安全保障体制がこの問いに出す答えは、いかにコストがかかろうとも、脅威の迎撃は潜在的な被害よりはましだという事実を集約されるようだ。

参謀総長と国防当局の元財務顧問であるリーム・アミノアック准将（退役）は、イスラエルを狙った広範かつ前例のないイランの攻撃を封じ込めるための費用は40億～50億NIS（約10億8000万～13億5000万ドル）にのぼると見積もったが、他の安全保障・経済筋はカルカリストとの会話で、迎撃にかかる費用はこの約半分の約25億～25億NIS（5億4000万～6億7000万ドル）だと推定した。

それにしても、これは巨額だ。アイアンドームの迎撃ミサイル1発の価格は約5万ドルで、ほとんどの場合、ペイロードが比較的小さい、精度の低い原始的なロケットに向けられている。イランからの弾道ミサイルを迎撃する場合、数字はまったく異なる領域になる。

推定によれば、アロー・ミサイルの価格は約250万ドルで、標的となるミサイルの価格も同程度である。ある情報筋によれば、約2000キロの距離をカバーできる弾道ミサイルの価格は、それを打ち落とす迎撃ミサイルの価格よりもさらに高くなる可能性があるという。「中東におけるイランやその代理人との戦争では、イスラエルにとって、技術的な面で優位に立てる方が常に有利である。その代わりに、レバノンやガザで地上戦を行うことになる。このようなミサイルを迎撃するコストは、時折紹介されるような方法よりもはるかに小さい。」

イスラエルがイランから発射された弾道ミサイルの洪水、数十発の巡航ミサイル、約200機の自爆ドローンに向けた迎撃ミサイルの各タイプの使用範囲について、防衛当局は詳細を明らかにしなかった。

迎撃任務には、多数のアロー・ミサイルに加え、巡航ミサイルを狙ったダビデ・スリング・システムやアイアン・ドームが発射したミサイルも含まれており、それにもかかわらず、一部のミサイルはイスラエルの領空を侵犯し、エルサレム、ゴラン高原、ネゲブの地域を標的にした。ダビデのスリング・システムによって発射された迎撃ミサイル1発の価格は100万ドルと見積もられており、イランのミサイルに対して何発発射されたかはまだ不明である。

アロー・ミサイルはIAIが開発・製造したもので、同社のボアズ・レビーCEOによれば、日曜日の早朝に完了した多数の迎撃には、「かなりの費用がかかった」という。レヴィCEOは具体的な金額については明言を避けたが、「迎撃にかかった費用や金銭的な問題は問題ではなく、回避できた潜在的な損害が問題なのだ」と指摘した。

防衛システムの他の高官も同じようなことを言っている。イスラエル・ミサイル防衛機構（IMDO）のモシェ・パテル長官は、アロー・ミサイル・プログラムの責任者であるが、「このような防衛システムを確立し、その開発と生産にはお金がかかる。しかし、我々は戦争中であり、戦争では何よりもまず人々を救い、戦略的施設を守り、経済の停止や株式市場の下落、莫大な財産の損害を防ぐ。これらの貢献は、必要な防衛システムの費

用や発射したミサイルの費用の何十倍にもなる。これは国の防衛のための非常に中心的な手段なのだ。"

「もし、米国や友好国の空軍の助けを借りずに、われわれだけですべての作業を行っていたら、迎撃コストはもっと高くなっていただろうし、脅威の絶対的大部分を迎撃するためにわれわれ側が必要とする労力もまったく違ったものになっていたでしょう」と、コストに詳しい安全保障当局の高官は言う。

イランからイスラエルに向けて発射された大規模な弾幕は、ある安全保障筋によって、「我々が考えた最も重いシナリオのひとつ」と定義された。しかし、日曜日に行われた軍事記者向けのブリーフィングで、パテル長官は、安全保障体制は、今回直面したものよりはるかに深刻な攻撃シナリオに備えていたと述べた。

イスラエル国防研究開発局（DDR&D）のダニー・ゴールド局長によれば、「我々は困難で複雑な戦闘を経験した：巡航ミサイル、弾道ミサイル、UAV、ロケットの統合防衛の分野では、世界で最も複雑なもののひとつです」。また、弾道ミサイルのごく一部がイスラエル領内に流出したことに触れ、「100%の成功率などありえず、それでも非常に高い割合で迎撃しています。我々は出来事を調査し、そこから教訓と洞察を引き出し、応用しています」と語った。

安全保障当局は、イランとイスラエルとの初の直接軍事衝突につながったイランとの対立を、中東における根本的な戦略的変化であり、経済的にも大きな影響を及ぼすと見ている。ある高官は Calcalist との会話で、地域を全面戦争に近づける急激なエスカレーションは、ジョー・バイデン米大統領が策定したイスラエルへの特別安全保障援助（約 145 億ドル）の移管に向けた米国の動きを加速させ、短縮させる可能性があるかと推定した。範囲も若干拡大される可能性がある。この特別援助は、年間 38 億ドルにのぼるアメリカの安全保障援助に加えて行われる。

一方、巨大な攻撃の封じ込め以来、米国はイスラエルに対し、イランでの軍事的反応を避け、イスラエル領土から遠く離れた多くの無人機を撃墜するのに貢献した友好国空軍からの広範な協力とともに、防衛システムの成功に満足するよう圧力をかけている。イランの攻撃に対するイスラエルの対応は、イランがさらに広範囲に、さらには全面戦争に至るまで対応することを引き起こす可能性があるが、イランがもはや代理組織の背後に隠れていない主要なプレーヤーとなる、中東で生まれた新しいゲームのルールを定義するはずである。

しかし、米国の総動員は、イランの電撃を抑えるのに役立った空軍の増派とともに、イスラエルに、ガザ紛争をめぐるワシントンからの要求などにもっと注意を払うことを義務づけるだろう。米国はまた、過去数十年の間、米国の納税者の負担で数十億ドル規模の寛大な資金を提供し、イスラエルの防空システムの構築を支援してきたため、ベンヤミン・ネタニヤフ首相が彼の政治的パートナーである極右の指導者を抑制することを期待することができる。

今回の作戦が始まって以来、IAI のアロー-2 およびアロー-3 ミサイルは、イエメンの反政府勢力ホーシー派からイスラエルに向けられた一連の脅威を見事に迎撃してきた。しかし、日曜日の早朝に実証されたように、大規模で複雑な配置の弾幕を迎撃するこれらのシステムの能力は、システムの販売を後押しするかもしれない。イスラエルはすでに、アロー-3 をドイツに売却する 140 億 NIS の契約を結んでいる。

先週末、イスラエルがイランの復讐に警戒態勢を敷くなか、ドイツ連邦国防省のベネディクト・ツィマー国務長官がイスラエルを訪問し、イスラエル国防省のエヤル・ザミール局長の賓客となった。両者の会談の重要な部分は、ドイツがイスラエルの防衛ミサイルを装備する計画を推進することにあった。

イスラエルからドイツへのメッセージは、イスラエルの戦争と防衛産業が直面する多くの生産上の課題にもかかわらず、IAI はドイツが使用するアロー3 を生産するための初期作業をすでに開始しており、両国間の契約は予定通り実施されるというものだった。

空軍のアロー・システムによって実証された迎撃能力は、長年にわたって開発プロセスに多額の資金を提供してきた米国が承認する限り、後に追加取引に転用される可能性がある。

出典 : CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/h18og9cl0>

防衛 イランの報復に備えるイスラエルで GPS が混乱

過去 24 時間、イスラエル全土で GPS の混乱が拡大したと報告されている。イスラエル北部の住民が Waze、Google Maps、Apple Maps などのナビゲーションアプリの助けを借りずに道路を移動することを余儀なくされて数カ月が経過した後、イスラエル中部のユーザーも過去 2 日間に GPS の混乱を報告している。

テルアビブ、ラマト・ガン、リシオン・レジオンの住民は、Waze アプリが誤ってベイルート地域の位置を示していると報告した。グーグルマップやムービットなど、他のナビゲーションアプリでも位置情報の間違いが発生した。同社のタクシー運転手向けの Gett インフォメーションセンターには、無力な運転手から数十件の電話があった。

さらに、イスラエル中部、特にテルアビブ首都圏では、異常な交通渋滞が報告された。イスラエル国民の日常生活における GPS への依存は地図だけにとどまらず、フードデリバリーアプリ、出会い系アプリ、物の位置を特定するアプリ（Air-Tag）の利用者にも影響を及ぼしている。

これらの混乱は、月曜日（4月1日）にシリアのダマスカスで起きたイラン軍高官の暗殺に対するイランの軍事的対応に備えて、イスラエルの安全保障システムがとっている行動の一部である。

水曜日（4月3日）、イスラエルのメディアは、イランによる近い将来の報復の脅威を背景に、治安システムが空軍に重点を置いて準備レベルを引き上げたと報じた。イスラエル国防軍は、防空システムのための予備役の増強と動員を発表した。

10月7日の出来事とヒズボラがレバノンからイスラエル北部国境への攻撃に加わったことを受けて戦争が始まって以来、北部の住民から GPS の混乱による同様の不正確なデータの報告があった。当時、イスラエル・サイバー総局は「戦闘中、GPS の混乱は様々な必要性から積極的に発動されている。市民は、この混乱が位置情報アプリケーションに様々な一時的な現象を引き起こす可能性があることに注意すべきである」と発信した。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bjxyq601r>

日イスラエル経済関係記事

地方 愛知県、イスラエルのスタートアップとのマッチングプログラム ム 2024 年度版を公開

以下、「Aichi-Israel マッチングプログラム」ホームページより転記。

SNC Business Collaboration Program 2024-25

県内企業が抱える課題をイスラエルスタートアップとのオープンイノベーションにより解決することを目的に、SNC（Start-Up Nation Central）と連携し、当該課題に対するソリューションを提供できるイスラエルスタートアップとのマッチング支援を実施します。

出典：「Aichi-Israel マッチングプログラム」ホームページ

<https://aichi-startup.com/israel/snc>

環境 トヨタと UNION グループが主催するイスラエル地球賞コンテストが開催

昨年1月、世界で最も重要な会議の1つである世界経済フォーラムがダボスで開催され、毎年上級ビジネスマン、経済学者、政治家が集まり、深刻な世界的問題について議論した。今年の会議の中心となった顕著な問題は、気候危機への対処におけるテクノロジー、特にAIの役割だった。

近年、気候テックは起業家精神の世界での流行語となり、環境分野における重要な成長原動力となっているようだ。コンサルティング会社PwCが実施した調査によると、2021年から2023年にかけて気候テック分野の技術やスタートアップに約1400億ドルが投資されており、今後数年に向けてその傾向は続いている。

その一方で、世界中のあらゆる環境問題の解決策として技術開発に依存することは、気候変動政策立案者の自己満足や気晴らしにつながる可能性があるという主張する声もある。

PLANETechのCEOであるノーム・ソネンバーグ氏は、「気候技術は非常に幅広い分野であることを覚えておくことが重要です。これらの技術は、塩分土壌に耐性のある種子の開発から電力貯蔵手段の開発、炭素を回収する技術まで多岐にわたります。」と述べている。基本的に、climtechの根底には、既存のプロセスを破壊するという考えがある。

昨年、トヨタブランドとユニオングループが立ち上げたイスラエル地球賞コンテストにより、気候変動技術業界への激励がさらに加わった。

昨年の第1回コンテストには、環境と持続可能性の分野で200を超える企業や団体が参加した。来週(4月16日)、コンテストは祝賀式典で2回目開催され、ファイナリスト5名の中から最大の優勝者が発表され、環境開発に賞金100万シェケルが与えられる。

2050年の目標を達成するためにテクノロジーを活用する

ソネンバーグ氏によると、気候テクノロジーは近年流行語になっているが、気候テクノロジーは1970年代から存在していたという。「彼らはすでに、よりクリーンな方法で電気を生成し蓄える方法を考えていました。2015年の国連気候会議では、2050年までに温室効果ガス排出量をゼロに削減することを約束するパリ協定に55か国が署名し、環境問題の解決に対する一般の人々や政策決定者の切迫感が明らかになりました。」とソネンバーグ氏は述べている。

気候変動技術は必ずしも完全に環境に優しいものではないという主張についてはどうか？

「なぜ廃棄物を生み出すシリコン製のソーラーパネルに切り替えるのかと疑問に思うかもしれませんが、そうすると終わりのないループに陥ることになります。テクノロジーが生活の質に影響を与えるということを知っておくことが重要です。とりわけ、命に影響があるのは乳児と子供の死亡率であり、今日の先進国ではそのリスクは低いです。結局のところ、私たちは常に大きな問題を小さな問題に置き換えているので、最初に電化してからすべきだと私は考えています。再生可能エネルギーの利用を考えてください。」

イスラエル - 気候技術大国？

新興国であるイスラエルももちろん遅れを取っておらず、米国と英国を筆頭に気候変動技術分野のトップ10の最後に位置している。

PLANETech が実施した調査によると、本日現在、イスラエルには気候技術分野のスタートアップ企業が 784 社ある。「過去 2 年間、その数は一貫して増加しています」とソネンバーグ氏は強調する。「比較のために、2021 年のスタートアップ企業は約 650 社でした。」

業界への投資も前例のないレベルにまで増加した。同氏によると、2018 年以來、この分野には 550 人の新たな投資家が集まり、その半数はイスラエル人、半数は海外からだという。2018 年から 2023 年までのイスラエルのこの分野への投資総額は 85 億ドルを超える。

これはどのように説明できますか？ 特に最近の戦争の日々では、気候危機はイスラエル国民にとってそれほど心配ではないようだ。

「この産業には多額の資金が注ぎ込まれており、大きな問題を解決したいと考えている人もたくさんいます。気候危機は私たちの世代の大きな問題です。イスラエルは砂漠農業のリーダーであるため、この分野での潜在力を持っています。イスラエルはイノベーションと学際的なエコシステムにも優れており、研究者は起業家と対話でき、起業家は投資家と対話することができます、気候技術の分野でも同様です。」

イスラエルではどの気候技術分野が際立っている？また起業家のプロフィールは何か？

「イスラエルは、気候変動農業、クリーンテクノロジーの開発、スマートテクノロジー、食品分野の代替タンパク質の開発といった伝統的な分野のリーダーです。多くの起業家にとって、これは第二の起業であり、他の起業家は何かをしたいと考えています。未来や子どもたちのために、プロの起業家である研究者も少なくありません。」（略）

出典：Ynet

<https://www.ynet.co.il/environment-science/israearthprize/article/s1m5krtt6>

イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

半導体 **CHIPLEX2024** (2024年5月7-8日, テルアビブ)

イスラエル半導体業界最大の年次イベント。

<https://www.chipex.co.il/?CategoryID=217>

小売 **RE:TECH DISRUPT2024** (2024年5月21日, オンライン)

小売同業者同士で学び、イスラエル発の最先端テック企業とつながるために作られたオンラインイベント。今後、6月18日、7月16日にも開催。

<https://www.retechdisrupt.com/>

モビリティ **ECOMOTION WEEK 2024** (2024年6月4日, テルアビブ)

イスラエル最大のスマートモビリティに関するイベント。

<https://www.ecomotionweek.com/>

モバイル **ISRAEL MOBILE SUMMIT 2024** (2024年6月6日, テルアビブ)

イスラエル最大のアプリ/ゲーム/アドテクイベント。

<https://www.israelmobilesummit.com/>

サイバ- CYBERWEEK 2024 (2024年6月24-27日, テルアビブ)

イスラエルのテルアビブ大学で毎年開催されるサイバーセキュリティの主要イベント。

<https://cyberweektau.com/>

投資 TEL AVIV ANNUAL INSTITUTIONAL INVESTMENT CONFERENCE (2024年10月28日, テルアビブ)

数百の機関投資家が集まる国際会議。

<https://tlvii.com/>

ナノテ NANO.IL.2025 (2025年3月9-11日, エルサレム)

ナノテクノロジーに関するカンファレンス。イスラエル国家ナノテクノロジーイニシアティブ (INNI) とイスラエルの大学のナノテクノロジーセンター・研究所が共同で開催。

<https://www.nanoilconf.com/>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

スタートアップ° **イスラエル・パビリオン**（2024年5月15-16日、東京ビッグサイト）

SusHiTech Tokyo 2024 に、イスラエルのスタートアップを紹介するイスラエル・パビリオンが設置される。

https://israel-keizai.org/events/event/suchitech_tokyo_2024-global_startup_program/